



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社エスクリ
コード番号 2196

上場取引所 東

URL <http://www.escrit.jp/>代表者（役職名） 代表取締役社長
CEO

（氏名） 渋谷 守浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役
CFO

（氏名） 吉瀬 格

（TEL）050-1743-3418

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,414	△9.1	△1,165	—	△1,234	—	△786	—
2025年3月期中間期	11,457	△3.0	△416	—	△467	—	△324	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △785百万円（—％） 2025年3月期中間期 △323百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△69.34	—
2025年3月期中間期	△35.12	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	20,519	5,335	26.0
2025年3月期	21,329	6,271	29.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,335百万円 2025年3月期 6,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	25,035	△4.4	160	△80.1	20	△97.1	△102	△14.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	13,786,500株	2025年3月期	13,786,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	278,065株	2025年3月期	278,065株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	13,508,435株	2025年3月期中間期	13,508,435株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（業績予想の修正について）

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は2025年11月14日開催の取締役会において、A種種類株式に係る投資契約を一部変更する変更覚書を締結し、同日付で株式会社ティーケーピーによる普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、当社の普通株式への転換を完了いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該普通株式への転換の影響を考慮しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年11月14日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
A 種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	50,000.00	—	50,000.00	100,000.00
2026 年 3 月期	—	50,000.00			
2026 年 3 月期 (予想)			—	0.00	50,000.00

(注 1) A 種種類株式は、2021 年 3 月 31 日に発行したものであります。

(注 2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「法人税等調整額 (益) の計上、通期業績予想の修正及び種類株式の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴を運営する当社のほか、店舗・オフィスの設計施工、建築用コンテナの企画・販売・施工、建材・古材の販売など建築不動産に関するソリューションを提供し、またグループ内施設の内装工事を担う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,414百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失1,165百万円(前年同期は416百万円の損失)、経常損失1,234百万円(前年同期は467百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失786百万円(前年同期は324百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(ブライダル関連事業)

各アイテムのランクアップ提案を実施したこと、値引きを抑制したことにより前期に引き続き単価が堅調に推移したものの、前期受注数の影響により施行数が減少し前年同期比では減収となり、ブライダル関連事業の売上高は8,286百万円(前年同期比14.7%減)、セグメント損失は802百万円(前年同期は169百万円の損失)となりました。

(建築不動産関連事業)

工事の取扱い及び不動産販売が増加したことにより売上高が増加したものの、物価上昇の影響により原価率が悪化し減益となりました。結果、建築不動産関連事業の売上高は2,128百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は31百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は20,519百万円となり、前連結会計年度末より810百万円減少しております。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が434百万円減少したこと、リース投資資産が557百万円減少したこと、繰延税金資産が452百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は15,183百万円となり、前連結会計年度末より125百万円増加しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が267百万円増加したこと、契約負債が418百万円増加したこと、長期借入金466百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,335百万円となり、前連結会計年度末より935百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失786百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日付決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「法人税等調整額(益)の計上、通期業績予想の修正及び種類株式の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,546	4,268,468
受取手形、売掛金及び契約資産	777,050	342,517
完成工事未収入金	507,719	260,434
販売用不動産	492,032	549,463
商品及び製品	308,475	317,730
原材料及び貯蔵品	59,697	62,196
未成工事支出金	158,711	237,223
リース投資資産	557,575	—
その他	648,030	801,003
貸倒引当金	△21,795	△33,881
流動資産合計	8,059,042	6,805,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,968,430	3,839,648
その他	846,954	829,510
有形固定資産合計	4,815,385	4,669,158
無形固定資産	145,268	202,195
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,518,889	3,639,329
繰延税金資産	4,514,921	4,967,243
その他	319,759	279,473
貸倒引当金	△43,418	△43,112
投資その他の資産合計	8,310,151	8,842,933
固定資産合計	13,270,805	13,714,287
資産合計	21,329,848	20,519,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,595	605,177
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,218,488	2,485,628
未払金	696,689	799,907
未払法人税等	127,408	23,331
契約負債	1,033,768	1,452,697
その他	1,735,238	1,016,549
流動負債合計	6,619,187	6,383,290
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	5,581,902	6,048,019
資産除去債務	2,482,215	2,512,464
その他	344,998	239,708
固定負債合計	8,439,115	8,800,192
負債合計	15,058,302	15,183,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,613,178	4,613,178
利益剰余金	1,798,290	861,993
自己株式	△192,543	△192,543
株主資本合計	6,268,925	5,332,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,332
その他の包括利益累計額合計	2,620	3,332
純資産合計	6,271,545	5,335,961
負債純資産合計	21,329,848	20,519,444

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,457,107	10,414,824
売上原価	4,915,445	4,949,152
売上総利益	6,541,662	5,465,672
販売費及び一般管理費	6,957,989	6,631,499
営業損失(△)	△416,326	△1,165,827
営業外収益		
受取利息	344	3,058
受取保険金	8,447	1,198
助成金収入	640	631
その他	6,043	3,292
営業外収益合計	15,475	8,180
営業外費用		
支払利息	41,954	55,114
支払手数料	12,383	15,681
金融手数料	2,225	2,115
その他	10,324	4,210
営業外費用合計	66,887	77,121
経常損失(△)	△467,738	△1,234,768
特別利益		
リース投資資産売却益	—	43,055
ゴルフ会員権売却益	—	12,435
特別利益合計	—	55,490
特別損失		
固定資産売却損	14,857	—
特別損失合計	14,857	—
税金等調整前中間純損失(△)	△482,596	△1,179,277
法人税、住民税及び事業税	15,270	23,617
法人税等調整額	△173,828	△416,598
法人税等合計	△158,557	△392,981
中間純損失(△)	△324,038	△786,296
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△324,038	△786,296

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△324,038	△786,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	712
為替換算調整勘定	△5	—
その他の包括利益合計	689	712
中間包括利益	△323,349	△785,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△323,349	△785,584

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	A種種類株式	150,000	50,000.00	2024年3月31日	2024年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 取締役会	A種種類株式	150,000	50,000.00	2024年9月30日	2024年10月15日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	A種種類株式	150,000	50,000.00	2025年3月31日	2025年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 取締役会	A種種類株式	150,000	50,000.00	2025年9月30日	2025年10月15日	利益剰余金

(重要な後発事象)

(会社の合併)

当社は、2025年11月14日の取締役会において、株式会社ノバレーゼ(以下「ノバレーゼ」といい、当社と合わせて「両社」といいます。)と2026年4月1日(予定)を効力発生日として両社の経営を統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、ノバレーゼを吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)に係る合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としております。

1. その旨及び目的

両社はブライダル事業を展開しており、業界を取り巻く環境については、顧客層としている結婚適齢期人口の減少、未婚率の上昇等の環境変化により婚礼市場は縮小傾向にあります。また、今後の労働力不足に伴う採用市場の競争激化が予測されます。一方で、婚礼市場には一定のシェアを持つプレイヤーが不在であり、今後淘汰されていく中でシェアを獲得し拡大していく余地はあると考えております。

このような状況下において、上記のような外部環境の変化に伴う婚礼業界の苦境をチャンスと捉え、両社の親会社である株式会社ティーケーピー(以下「ティーケーピー」といいます。)グループのもと、まずは両社の統合をスタートに、更なる業界再編・統合に乗り出すため、本合併契約を締結するに至りました。

2. 合併する相手会社の名称

株式会社ノバレーゼ

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法 : ノバレーゼを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称 : 本合併に向けて今後決定する予定

4. 企業結合に係る割当の内容

①合併比率

当社の普通株式1株に対して、ノバレーゼの普通株式0.558株を割当て交付

②合併比率の算定方法

本合併比率の公正性・妥当性を期するため、両社がそれぞれ個別に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社J-TAPアドバイザリーを、ノバレーゼは株式会社日本M&Aセンターを選定いたしました。

また、公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、両社はそれぞれ独立したリーガル・アドバイザーを選任することに加え、特別委員会を組成しております。

リーガル・アドバイザーに当社は森・濱田松本法律事務所外国法共同事業を、ノバレーゼはアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業を選任しております。

両社は、各社の第三者算定機関による算定結果、特別委員会の答申書の内容、リーガル・アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社のそれぞれが相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り本合併契約を締結いたしました。

5. 相手会社の概要

主な事業内容 : ブライダル事業
レストラン特化型事業

直近期 (2024年12月期)

売上高	19,299百万円
当期純利益	663百万円
総資産	34,732百万円
負債	25,885百万円
純資産	8,846百万円
従業員数	1,130人

※国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しております。

6. 合併の時期

契約締結日取締役会決議日 (両社) 2025年11月14日

合併契約締結日 (両社) 2025年11月14日

株主総会基準日 (ノバレーゼ) 2025年12月31日 (予定)

株主総会基準日及びA種種類株主株主総会公告日 (エスクリ) 2026年1月17日 (予定)

株主総会基準日及びA種種類株主株主総会基準日 (エスクリ) 2026年1月31日 (予定)

株主総会基準日及びA種種類株主株主総会決議日 (エスクリ) 2026年3月17日 (予定)

定時株主総会決議日 (ノバレーゼ) 2026年3月下旬 (予定)

最終売買日 (エスクリ) 2026年3月27日 (予定)

上場廃止日 (エスクリ) 2026年3月30日 (予定)

本合併の効力発生日 2026年4月1日 (予定)

(A種種類株式に係る投資契約書の一部変更、A種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の一部行使、A種種類株式の消却)

当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下「SMFL」といいます。))を引受人とする当社のA種種類株式3,000株(以下「本A種種類株式」という。))の発行に関し、同日付でSMFLとの間で投資契約書(以下「本投資契約」といいます。))を締結し、2021年3月31日付で本A種種類株式の発行が完了しております。また、当社は、2025年1月14日付で、本A種種類株式並びに本投資契約の契約上の地位及び権利義務をSMFLから株式会社ティーケーピー(以下「ティーケーピー」といいます。))に対して譲渡することを承認する取締役会決議を行い、同日付でかかる譲渡が実行されております。

2025年11月14付で、当社とティーケーピーとの間で、本投資契約を一部変更する変更覚書(以下「本覚書」といいます。))を締結いたしました。

1. 変更の目的

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に備え、自己資本の増強を図るべく、2021年3月にSMFLを引受人として1株あたり100万円のA種種類株式を3,000株(総額30億円)発行いたしました。その後、当社は、ティーケーピーとの業務提携を更に進化させることに加え、今後の当社の中長期的な経営基盤を安定させることを企図して、2025年1月14日付で、本A種種類株式並びに本投資契約の契約上の地位及び権利義務をSMFLからティーケーピーに対して譲渡することを承認する取締役会決議を行い、同日付でかかる譲渡が実行されました。

このように、当社とティーケーピーの資本関係が強化される中、当社は、2024年12月にティーケーピーが株式会社ノバレーゼ(以下「ノバレーゼ」といいます。))を連結子会社化したことを受け、ティーケーピーを通じて、当社と同業であるノバレーゼとの協業の可能性を模索しておりました。そして、当社は、ノバレーゼとの間で協議を行った結果、2025年8月よりノバレーゼの完全子会社である株式会社タイムレスと提携を行い、引き出物仕入れの強化を図る取り組みを実現するに至りました。

当社は、2025年9月9日に、ティーケーピーより、当社とノバレーゼとのさらなる連携を図るべく、A種種類株式を普通株式に転換すること(以下、「本転換」といいます。))により当社を連結子会社化した上で、本合併を実行したい(以下、本転換を含む一連の取引を総称して「本取引」といいます。))旨の申し出を受けました。

かかる申し出を受け、当社は、2025年9月17日開催の取締役会において、本取引を検討するための特別委員会(以下「本特別委員会」といいます。))を設置し、本取引の検討を開始いたしました。

今般、当社は、本取引についての本特別委員会の答申を受け、かかる答申の内容を踏まえて、2025年11月14日開催の取締役会にて決議を行い、本投資契約について、普通株式を対価とする取得請求権(以下「本取得請求権」といいます。))の行使可能日を2028年9月30日から2025年11月14日へ、金銭を対価とする取得請求権(以下「本金銭対価取得請求権」といいます。))の行使可能日を2028年3月31日から2026年3月31日へ変更する旨の本覚書をティーケーピーとの間で締結いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

株式会社ティーケーピー

3. 契約の変更の時期

2025年11月14日

4. 変更の内容

本A種種類株式には本取得請求権及び本金銭対価取得請求権が付されており、ティーケーピーは当社に対して、普通株式を対価として本A種種類株式の全部又は一部を取得すること及び金銭を対価として本A種種類株式の全部又は一部を請求する権利を有していましたが、本投資契約上、本取得請求権の行使可能日は2028年9月30日、本金銭対価取得請求権の行使可能日は2028年3月31日とされておりました。

今般、当社は、本取得請求権及び本金銭対価取得請求権の行使を可能とすることを目的として、ティーケー

ピーとの間で、本取得請求権の行使可能日を、2028年9月30日から2025年11月14日へ、本金銭対価取得請求権の行使可能日を2028年3月31日から2026年3月31日へ変更することに合意し、本覚書を締結いたしました。

5. 営業活動等へ及ぼす重要な影響

業績への直接的な影響はございません。

6. その他重要な事項があればその内容

本覚書に基づき、当社は、ティーケーピーから、本取得請求権の行使を受け、本A種種類株式の一部について、2025年11月14日付で当社の普通株式への転換を完了いたしました。さらに、2025年11月14日、当社は、本転換により取得いたしました本A種種類株式につき、会社法第178条の規定に基づいて2025年11月14日付で消却することを取締役会において決議いたしました。

また、本転換の結果、2025年11月14日付で、ティーケーピーが当社の親会社に該当し、株式会社広済堂ホールディングスが当社の主要株主に該当しないこととなりました。